

厚生年金への地方議会議員の加入について

地方議会が抱える課題：投票率の低下、無投票当選の増加、議員の性別や年齢構成の偏り、議員のなり手不足など



令和5年4月 改正地方自治法成立

○地方議会の役割及び議員の職務等が明確化



女性や若者などの地方議会への参画を進める
三議長会の取組

- 議会に対する関心を高め理解を深める
主権者教育の推進
- 経済団体に企業等の就業規則において
立候補に伴う休暇制度を設けるよう要請
- 小規模議会の議員報酬の適正な水準への
引上げに向けた活動

など



女性や若者など今後議員になりたい人が立候補しやすい環境をつくるため、
厚生年金への地方議会議員の加入について早急に実現することが必要

平成23年6月 地方議会議員年金制度廃止

「地方議会議員年金制度の廃止後、概ね一年程度を目途として、国民の政治参加や地方議会における人材確保の観点で踏まえた新たな年金制度について検討を行うこと」との附帯決議

廃止後の新たな動き

○厚生年金の適用拡大の動き

	H28.9以前	H28.10～	R4.10～	R6.10～	R7改正後
週所定労働時間	30時間以上	20時間以上	20時間以上	20時間以上	20時間以上
企業規模		従業員数 500人超	従業員数 100人超	従業員数 50人超	撤廃 ※令和9年10月以降、更に 対象企業を順次拡大し、 令和17年10月に撤廃
月額賃金		8.8万円 以上	8.8万円 以上	8.8万円 以上	撤廃

○地方議会議員のなり手不足が深刻化

○地方議会議員の切実な声

厚生年金への地方議会議員加入に関する意見書等の可決状況

- ・都道府県議会：76.6% (36/47) ※令和7年10月9日現在
- ・市区議会：69.6% (567/815) ※令和7年10月14日現在
- ・町村議会：78.3% (725/926) ※令和7年10月17日現在

※令和11年10月から、事業の種類にかかわらず、常時5人以上の者を使用する個人事業所も適用対象



(参考)市区議会の厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書等の可決状況の推移

